同志社大学　学習支援・教育開発センター　レポート

2014.3　Vol.20

CLF REPORT

Center for Learning support and Faculty development report

良心館ラーニング・コモンズでの活動風景

CONTENTS

各部会活動報告…… 2
　FD支援部会
　大学院教育検討部会
　学習支援検討部会
開催報告…… 5
　2013年度大学教育学会課題研究集会
　ナンバリング試行ワークショップ
ラーニング・コモンズ運営状況…… 6
各学部・研究科・センターFD活動報告 …… 8
学外FD企画参加記 …… 9
2013年度『大学入学準備講座』開催報告 ……10
2014年度教育方法・教材開発費採択テーマ ……11
FD関連企画のご案内 ……11
センター事務室からのお知らせ ……12
新着図書情報……12
コラム 大学教育の今……12

FD支援部会　活動報告

今年度の本部会の事業計画には、①学生による授業評価アンケート調査の実施と調査方法の見直し、②「大学入学準備講座」の企画、③FDに関する意識高揚活動の実施、④FD講演会・ワークショップの開催、⑤「キャンパスライフに関するアンケート調査」の実施及び調査結果の分析、⑥「キャンパスライフに関するアンケート調査」調査結果の利用促進の6項目を掲げました。

①の学生による授業評価アンケート調査の実施と調査方法の見直しについては、回収率の向上と、学生へのフィードバックの観点から、実施時期を学期の中間にもってくるという形で2014年度の実施要領を決定しました。従来、年度初めにその年度の実施要領を決めていましたが、今年度は2014年度の実施要領を2013年度中に決定できたことで、学部での授業計画にも多少は寄与できたのではないかと思っています。

④FD講演会・ワークショップの開催では、グローバル人材育成推進事業構想調書にも記載されているナンバリング制度の導入に向けた講演会、ワークショップを開催しました。講演会、ワークショップとも、学外の専門家の先生を講師に招き、ナンバリング制度の意義と効果や、導入にあたっての具体的課題等について示唆をいただきました。各学部・センターからもワークショップに参加していただいたことで、ナンバリングの具体的なイメージを持っていただけたのではないでしょうか。

⑥「キャンパスライフに関するアンケート調査」調査結果の利用促進について、今年度は、政策学部、心理学部、経済学部を訪問し、調査結果のフィードバックを行いました。調査結果の学生へのフィードバックは、今年度は有効な取り組みができなかったため、引き続き課題として検討したいと考えています。

他の項目においても、委員の皆様からのご意見を頂戴し、事業計画を推進することができました。委員の先生方のご協力とご支援に感謝申し上げます。

FD支援部会長　山田　礼子

2014年度「学生による授業評価アンケート調査」実施要領

【目的】
本アンケートは、「組織的な授業改善」と「組織的な内部質保証」を推進するための方策のひとつとして実施する。

【調査方法】
・WEB、または調査票を利用して実施する。　※同一科目でWEBと調査票の併用はしない。
・択一式質問項目と自由記述式質問項目を設ける。
・質問項目は、全学統一の共通項目、学部・センター等独自項目、ならびに担当者独自の質問項目を設ける。

【対象科目】
・学部科目を対象とする。
・実施科目は、教育効果や組織的授業改善の効果を考慮して、学部・センターごとに決定する。

【対象教員】
・学部科目を担当する全教員を対象に実施できるものとする。
・実施対象教員は、教育効果や組織的授業改善の効果を考慮して、学部・センターごとに決定する。

【集計方法・集計結果】
・個別科目の集計と各学部（学科）・センター（外国語）等別集計、および大学全体の全データの集計を行ない、グラフによる集計結果を作成する。
・各学部（学科）・センター（外国語）等別集計、および大学全体の全データの集計はクラス規模別に行なう。

【実施時期】
・全学統一のアンケート調査は学期の中間で実施する。
・各学部（学科）・センター（外国語）等の事情により、学期末での実施も可能とする。

【結果の利用と公表】
・集計結果は、それぞれの所属における授業科目の学生による評価の傾向を知る目安とし、組織的な授業改善策を検討する材料とするとともに、担当者ごとの授業改善に役立てる。
・前項以外の利用については、各学部・センター等の判断に委ねる。
・各学部（学科）・センター（外国語）別集計と大学全体の集計結果をWEB上で公表する。
・個別科目集計結果についても、WEB上に公開することを各学部・センター等で積極的に推進し、公開する場合は、その旨を学生、教員に十分周知する。
・その他の公表方法については、各学部・センター等の判断に委ねる。

【その他】
・担当者は、アンケート結果に基づき、学生に対し適切なフィードバックを行う。
・本実施要領に則って実施する「学生による授業評価アンケート調査」にかかる経費は、学習支援・教育開発センターが負担する。
・大学院科目については、「学生・修了生による大学院教育評価アンケート」を実施することにより、本アンケート調査の対象とはしないが、研究科ごとの判断により、本アンケート調査も実施することができる。実施した場合の各取扱いは、学部科目に準じる。
・実施細則については別に定める。

[WEB利用に関する特記事項]
【調査方法】
・WEBを利用する場合は、DUETの「授業評価アンケート」機能を用いる。

【集計方法・集計結果】
・個別集計結果は、担当者ごとにDUETにアクセスして確認する。

【実施時期】
・学期の中間で実施する場合は、6～7週目の間に行うことを原則とする。
・学期末に実施する場合は、各学期授業最終週より14～15週目に実施することを原則とする。

【その他】
・担当者は、アンケート調査期間終了後、直ちにWEB上で結果を確認できるものとする。

[調査票利用に関する特記事項]
【調査方法】
・用紙は1枚1種類とする。自由記述欄は別紙とせず、裏面を使用する。
・授業担当者がアンケート用紙を、出席した学生に配布し回収する。大人数クラス等での実施に際し、担当者からのサポートの要請がある場合、対応できる補助員を各学部・センター等で確保する。

【集計方法・集計結果】
・個別集計結果は回答用紙とともに担当者に返却する。

【実施時期】
・学期の中間で実施する場合は、7週目の1週間で行うことを原則とする。
・学期末に実施する場合は、各学期授業最終週より14週目の1週間で実施することを原則とする。

大学院教育検討部会　活動報告

2013年度の大学院教育検討部会では、①TA研修制度の検討、②大学院教育充実のための情報提供と意見交換、③大学院生のキャリア形成支援方策の検討の3点を事業計画として掲げました。

①TA研修制度の検討については、前年度の実績を踏まえ2014年度のTA研修会実施要領を決定しました。2013年度には、履修登録期間中の研修会に新任TAを中心に500名強の参加があり、また、前年度のアンケート結果を踏まえTA経験者の体験談の時間を設けました。2014年度には、TA経験のある若手教員にも助言役をお願いする予定です。

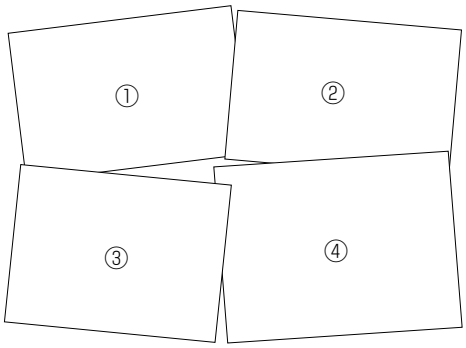
②大学院教育充実のための情報提供と意見交換については、中央教育審議会大学院部会の審議動向や教育再生実行会議提言などの報告を通じて、大学教育改革をめぐる論点について情報提供を行い、各研究科において議論する際の材料を提供しました。また、同志社大学が2013年度に申請した機関別認証評価で指摘された大学院教育の課題を説明し、博士後期課程におけるコースワークの整備充実等の必要性について認識を共有しました。

③大学院生のキャリア形成支援方策については、昨年度に引き続き、博士前期課程の学生に対するキャリア形成支援方策について、他大学で実施されている大学院共通科目の取り組みに関する情報提供や各研究科でのキャリア形成支援の事例の意見交換を行いました。また、今年度からはキャリアセンターおよび高等研究教育課にも協力支援をいただき、本学の大学院生の就職状況やキャリア支援の現況、高等研究教育機構が推進しているグローバル・リソース・マネジメント(GRM)のプログラムについて情報共有と意見交換を行いました。その結果、大学院生のキャリア形成支援を目的に、院生のキャリアビジョンに関する意識を問うアンケート調査を実施することになりました。また、GRMが提供している博士課程学生向けのキャリア形成支援セミナーに全学の大学院生が参加できるように、大学院教育検討部会も協賛することとしました。以上の取り組みを発展させて、次年度以降、本学の大学院生に対するキャリア形成支援を学内の関連部署とも連携してFDの観点から全学的に取り組んでまいります。

ご多用の中、部会運営にご協力いただいた委員各位に感謝申し上げます。

大学院教育検討部会長　武蔵　勝宏

表紙の写真について



◎良心館ラーニング・コモンズでの活動風景

①プレゼンテーションコートで行われた、韓国の梨花女子大学(Ewha Womans University)の学生による成果発表会の様子。ボランティアの日本人学生も参加し、積極的な質疑応答が行われていました。

②同志社大学内外の研究者を招き、珈琲や紅茶を飲みながら気軽にトークを行う『コモンズカフェ』の様子。ほぼ月1回のペースで、ラーニング・コモンズ 2Fのグローバルビレッジで開催しています。

③グローバルビレッジで行われている、"Think in English, Discuss in English!"の様子。海外からの留学生も参加し、英語でディスカッションを行うことで、グローバル感覚と実践力を養う場として、週1回開催されています。

④全学共通教養教育科目「プロジェクト科目」秋学期成果報告会の様子。プレゼンテーションコートにおいて、ポスターセッション形式で行われました。科目ごとに1年間の活動内容をまとめたポスターを作成し、受講生全員が報告者となり、聴衆とのセッションが繰り広げられました。

学習支援検討部会　活動報告

本学のラーニング･コモンズ元年となる今年度、良心館ラーニング･コモンズは我々の願いどおり多様な利用者でにぎわいました。しかし、我々は単に入れ物を作ることを目的にしていたのではありません。ここでの学習支援を通して、学生諸君が自発的に正課の授業外学習を進めてくれることを期待し、図書館とはまた趣の異なる新たな学習空間を作ったのです。従って、本部会の活動は良心館ラーニング･コモンズに命を吹き込む重要な役割を担っていることになります。

部会の活動内容を簡単に総括しますと、運営の実態をみながら良心館ラーニング･コモンズ利用要領を検討したほか、特に人的支援の確立に向けて力を注ぎました。

そのひとつは、大学院生スタッフである「ラーニング･アシスタント」を採用し、学習支援を行うための能力を養成する研修プログラムを企画･実施したことです。10月から採用された大学院生に対し、アカデミック･インストラクターが全10回に亘る中身の濃い研修会を実施しました。参加者には好評で、プログラムで得た学習支援や教育改善の知見･方法を基礎に、学部生の学習相談にのっています。

2つめは、学部生向けの学習支援プログラム（アカデミックスキルセミナー）を各学期に数多く実施し、学外からも講師を招いて協同学習に関するワークショップを開催するなどして検証したことです。今出川校地にとどまらず、京田辺校地にも出向き、両校地で実施できたことは幸いでした。

項目として掲げると少ないように見えますが、5回開催されたTV会議において、今出川と京田辺の両校地の委員から多くの建設的な意見が述べられるとともに、限られた時間ではありましたが、活溌な議論が行われ、そこでの提案が実現したものもいくつかありました。

次年度は広報の方法を工夫することで、活動内容の詳細を教員の方々にもっと知ってもらい、正課授業での教育内容とラーニング･コモンズでの学習支援サービスが連携し、相乗効果を生む接点と仕掛けを探すことが重要になると考えますので、引き続きご協力のほど、お願いいたします。

学習支援検討部会長　百合野　正博

同志社大学良心館ラーニング･コモンズ利用要領

（趣旨）
第1条　同志社大学良心館ラーニング･コモンズ（以下「良心館ラーニング･コモンズ」という）は同志社大学学生の学習活動を支援するための施設であり、利用にあたっては、この要領の定めるところによる。

（利用目的）
第2条　良心館ラーニング･コモンズの利用目的は、授業外での学生の主体的学習活動、およびそれを支援する活動で、本条各号のとおりとする。
(1)　個人またはグループによる学習
(2)　学生を対象としたフォーラム、シンポジウム、パネルディスカッション、講演会等
(3)　学生を対象とした学習スキル向上のためのセミナー、ワークショップ等
(4)　その他、教育支援機構長（以下「機構長」という）が認めた学習支援活動

（利用者）
第3条　良心館ラーニング･コモンズを利用できる者は、本条各号のとおりとする。
(1)　学部学生、学部交流学生、大学院学生、研究生、研修生、科目等履修生、聴講生、委託生、特別留学生、交換留学生、留学生別科生、特別学生、特別研究学生、司法試験準備生、女子大学単位互換履修生、関西4大学単位互換履修生、大学コンソーシアム京都単位互換履修生
(2)　同志社大学専任教職員、実験講師、任期付教員、特任教授、客員教員、専任フェロー、特定任用研究員、チェアプロフェッサー、嘱託講師、研究支援員、常勤嘱託職員、非常勤嘱託職員、契約職員、嘱託要員、アルバイト職員
(3)　その他、機構長が認めた者

（利用手続）
第4条　良心館ラーニング･コモンズを利用する者は、提供サービスごとに定められた手続きを経なければならない。

（開室時間）
第5条　良心館ラーニング･コモンズの開室時間は、本条各号に定めるとおりとする。
(1)　講義･試験期間の月曜日から土曜日は、9:00から22:00とする。
(2)　日曜日、国民の祝日、休講期間等は、別に定める。

（禁止事項）
第6条　本条各号に定める行為を禁止する。機構長は、利用者が禁止行為を注意されたにもかかわらず中止しない場合は、退出を命ずることができる。
(1)　学習活動に関わらない大声での会話および携帯電話による通話
(2)　良心館ラーニング･コモンズにおける指定されたエリア以外での飲食
(3)　学習活動に関わらないゲーム類の持込み
(4)　施設内での許可のない掲示
(5)　学習活動に関わらない各種勧誘活動
(6)　その他、周囲の学習の妨げとなる行為

（利用停止）
第7条　機構長は、この要領に違反し、良心館ラーニング･コモンズの運営に重大な支障を与えた者に対し、期間を定めて利用を停止することができる。

（管理運営）
第8条　良心館ラーニング･コモンズの管理運営は、学習支援･教育開発センターが行う。

（雑則）
第9条　この要領に定めるもののほか、良心館ラーニング･コモンズの利用に関する必要な事項は、機構長がこれを定める。

（事務）
第10条　この要領に関する事務は、学習支援･教育開発センター事務室の所管とする。

（改廃）
第11条　この要領の改廃は、教務主任連絡会議において決定する。
附　則
この要領は、2014年4月1日から施行する。

2013年度大学教育学会課題研究集会

11月30日(土)から12月1日(日)にかけて、大学教育学会との共催で2013年度課題研究集会を開催しました。

統一テーマ　「大学教育の質的転換の方向性を問う」

会　場　第1日:11月30日(土)室町キャンパス 寒梅館　　第2日:12月1日(日)今出川キャンパス 良心館

1日目の基調講演では、Caryn McTighe Musil 博士(Association of American Colleges and Universities)より「アメリカにおける共通教育の方向性」と題して、グローバル社会における市民形成の視点から講演がありました。続くシンポジウムでは、2012年に中央教育審議会答申で示された大学教育の質的転換の必要性について、河田悌一氏(日本私立学校振興・共済事業団理事長、中央教育審議会委員)より解説があった後、飯吉透氏(京都大学)から「アクティブ・ラーニングの是非を巡って:教育文化の視点から」、山田礼子氏(本学)から「アクティブ・ラーニングを通じての学生の学びとそれを支える環境」と題した発表があり、アクティブ・ラーニングと学生の学びの関係性やアクティブ・ラーニングを支える大学環境等について議論が深められました。

なお、1日目には、プレ行事として「協同学習による政策提案ワークショップ」を良心館ラーニング・コモンズのプレゼンテーションコートにおいて開催し、留学生、地域住民、学会からの参加者による「世界に発信する"京都の魅力"」提案も行いました。

2日目は、課題研究をベースにした各発表や大学教育学会長主催によるシンポジウム等が開催されました。

課題研究集会には、2日間で400名を超える参加者があり、盛況のうちに終了しました。

基調講演の様子

プレ行事「協同学習による政策提案ワークショップ」の様子

ナンバリング試行ワークショップ

ナンバリング制度導入にあたり、実際に設置科目のナンバリング作業を経験することで、各学部での課題と全学的な統一ルール作成に向けた課題を洗い出すことを目的として、ナンバリング試行ワークショップを3回にわたって開催しました。

テーマ　「科目ナンバリングの作成」

講　師　田中正弘氏(弘前大学21世紀教育センター高等教育研究開発室長)

日　程
1回目:11月25日(月)　京田辺キャンパス　情報メディア館101番教室
2回目:1月29日(水)　室町キャンパス　寒梅館地A会議室
3回目:1月30日(木)　室町キャンパス　寒梅館地A会議室

講師には、弘前大学で全学的な科目ナンバリング導入を牽引されている田中正弘先生にお越しいただき、ナンバリング制度の目的や学内統一ルールの作成、教育プログラムの体系化への活用等についてお話しいただきました。その後、各学部等からの参加者が各自の履修要項・シラバスをもとに、各学部の設置科目一覧に科学研究費細目表をもとにした分類と体系的なナンバーの付与を行うワークショップを行いました。あわせて、カリキュラムマップへの展開の仕方についても解説がなされ、最後は参加学部からのグループ発表で締めくくられました。

ラーニング・コモンズ運営状況

良心館ラーニング・コモンズの運営状況についてご紹介します。

ラーニング・アシスタント(LA)

2013年10月より、良心館ラーニング・コモンズ内で学部学生への学習支援に携わるラーニング・アシスタント(以下LA)が勤務しています。

LAとは、ラーニング・コモンズにおいて学習支援の専門的知識を背景に、学部学生の授業外学習に関する助言、相談業務を担当する大学院生スタッフです。LAの指導を受けることによって学部学生の学習成果の向上を図るとともに、LA自身に教育経験を積む機会を提供することによって、教員・研究者・専門職業人等としての自立を奨励することを目的としています。

LAの業務内容

学習支援・教育開発センター所長の指導のもと、必要に応じて学習支援・教育開発センターの教職員と連携し、学部学生の授業外学習支援に関わる以下の業務に携わっています。

1.専門分野に関する学習相談

2.アカデミック・スキル向上のための支援

各学問領域共通のスキル指導、日本語でのレポート作成技法(章立てや構成の検討、引用の方法等)の指導等。

3.学習支援能力開発プログラムへの参加と習得

学習支援・教育開発センターの教職員が企画する学習支援能力開発プログラム(後述)に参加し、学習支援能力を涵養する。

4.その他、学習支援・教育開発センター所長およびセンターの教員が必要と認めた学習支援と学習環境の維持

ラーニング・アシスタント(LA)として働く利点

- 様々なバックグラウンドをもった学生と学習支援を通じて交わることで、コミュニケーション能力、ファシリテーション能力を磨くことができます。
- 学習のメカニズム(人はどう学ぶのか)に関する知識を学ぶことができます。
- 将来のキャリアパスにつながる学習指導体験を得ることができます。

学習支援能力開発プログラム

LAは、採用と同時に開始される全10回のLA講習プログラムを受講したうえで、学部学生の学習支援にあたっています。この講習プログラムを受講することで、学習支援に従事するために必要なスキルを養います。

2013年度の実施内容

第１回：「コミュニケーションの手法を学ぶ1：聞き手に求められる力　―オーディエンス教育―」
第２回：「コミュニケーションの手法を学ぶ2：妥協点を見つけるために受容的に聴く力」
第３回：「コミュニケーションの手法を学ぶ3：相手の立場に立って話す力　―自他尊重―」
第４回：「カリキュラムと履修科目を知る：シラバスの読み解き方ワークショップ」
第５回：「勉強の仕方についての知識をアップ：アカデミック・スキルズを知る1」
第６回：「勉強の仕方についての知識をアップ：アカデミック・スキルズを知る2」
第７回：「学生の学習相談に使えるラーニング・ティップスを練るワークショップ1」
第８回：「学生の学習相談に使えるラーニング・ティップスを練るワークショップ2」
第９回：「ラーニング・アシスタントに求められる態度、能力、資質：全体の振り返り」
第10回：「協同学習　―学習研究からピア・サポートを考える―」

ホームページの運用を開始します

2014年3月より、良心館ラーニング･コモンズのホームページの運用を開始します。ホームページには、各学習エリアやスタッフの紹介のほか、ラーニング･コモンズで催される各種イベントの案内等が掲載されています。講習、セミナーへの参加申込もホームページから可能です。

良心館ラーニング･コモンズのホームページ　**http:// ryoshinkan-lc.doshisha.ac.jp**

※学習支援･教育開発センター（http://clf.doshisha.ac.jp/）のページからでもアクセス可能です。

出張アカデミックスキルセミナーのお知らせ

良心館ラーニング･コモンズでは、教員（アカデミック･インストラクター）による「出張アカデミックスキルセミナー」を行っています。

学術文献の読み方やプレゼンの構成法、レジュメの作り方等、日頃の学習に役立つ各種セミナーをご希望の日時･校地で実施しますので、ぜひご活用ください。

セミナー名	概　　要
学術文献の読み方	自らの課題、テーマを念頭に、どう文献を読み進めればよいのかをミニレクチャーと実習を通して学ぶ。
アイデアの拡張法	マインドマップと検索エンジンを使い、レポート・論文作成に役立つアイデア出しの方法を学ぶ。
伝わる文章の書き方	どうすれば伝わる文章が書けるか、ミニレクチャーと実習を通して学ぶ。
プレゼンの構成法	伝わるプレゼンの作り方・話し方等、事例を元にして学ぶ。
グループでのアイデア出し	グループで多くのアイデアを出す方法、またそれらの絞り方について学ぶ。
ソーシャルメディアの学術的利用法	SNS などのツールを用いてウェブ上の情報を半自動的に収集する方法を学ぶ。

セミナー名	概　　要
レポートの構成の立て方	レポートの構成の立て方を、ミニレクチャーと実習を通して学ぶ。
ノートの取り方	聴きながらとる、読みながらとる。ノートの取り方、まとめ方を学ぶ。
ポスターの作り方	身近なツールを利用し、ポスター発表等で必要となるコツや技をサンプルを交えて学ぶ。
レジュメの作り方	授業やゼミの発表に欠かせないレジュメ。レジュメ作成のポイントを、ミニレクチャーと実習を通して学ぶ。
引用の方法	なぜ引用するのか、どのような引用形式があるのか。レポート・論文作成に欠かせないルールについて学ぶ。

※全て90分以内の単発セミナーです。
※上記以外にもご希望の内容がありましたらご相談ください。
※日時、場所は申込者の方と調整させていただきます。
※申込み方法等の詳細については、良心館ラーニング・コモンズＨＰよりご確認ください。

各学部・研究科・センターFD活動報告

このコーナーでは、各学部・研究科・センターにおけるFD活動の報告を順次掲載していきます。

商学部

植田　宏文

商学部は、とりわけ導入教育に焦点をあてたFD活動を行っている。2004年度から初年次生を対象とした、基本的な学習スキルの修得を主題とする「アカデミック・リテラシー」（AL）と体験型学習を取り入れた「ビジネス・トピックス」（BT）の2科目を選択科目として開講した。当初は試行的に20人程度の少人数クラスを4クラスずつ開講したが、履修希望者が多いため、導入教育を主として担当する任期付教員や専任教員を増員し、現在ではALを41クラス開講することができ、履修希望者全員を登録履修させることが可能となった。また、2013年度からはALをALIとした上で、グレード制のALⅡを新設し、特定の学習・研究スキルをさらに深く学ぶためのクラスを導入した。

商学部ではALとBTの担当者すべてが基礎科目運営委員会のメンバーとなり、OJT型のFD活動を行っている。委員会の主な活動は、担当者全員がクラスでの工夫や反省点を報告することを通じて、自らの授業に対する自己分析・自己評価の機会を与え、導入教育のスキル向上を目指している。新任教員に対しても、導入教育の研修を行っている。その結果、導入教育に対して商学部が独自に行っている授業評価アンケートでは、学生の満足度はどのクラスもきわめて高い。この取り組みは、平成19年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に「学生と教員の幸せな出会いをめざす導入教育―大規模学部における組織的教育改善とその効果の測定―」として採択された。

グローバル地域文化学部

遠藤　徹

グローバル地域文化学部は2013年度に開設されたばかりである。そこで、これからの教育活動の指針とすべく、FD委員会主導により、2013年6月に第1期生を対象とした新入生アンケートを実施した。これにより、本学部入学生の授業、海外学習、就職等に対する要望・傾向等を把握することができた。

また同年11月にはFD講演会を開催した。徳島大学よりお招きした光原弘幸先生より、ICT（Internet & Communication Technology）技術を応用した授業活性化の可能性についてのお話を伺い、議論の場を持った。学生の知的好奇心をいかにして引き出し、授業への集中度をいかにして高めるかという、我々にとっての永遠の課題について考えることができる充実した時間であった。『Edutaiment（Education+Entertaiment）が、今後の方向性のひとつの可能性を指し示すキーワードとなるのではないか?』という光原先生の結論は示唆に富むものだと思われる。今後もこのような取り組みを継続していく予定である。

総合政策科学研究科

武蔵　勝宏

総合政策科学研究科は、当初独立研究科として設置されたことから、専門家を講師に招いてのFD研修の実施など小規模な世帯のメリットを活かしたFDを推進してきた経緯がある。2010年度からは政策学部との一体化により、30人以上の大規模な組織に拡大したことから、新たなFDの展開を図ることが必要になった。

そこで、両組織のFD委員会を合同のものにし、各教員の教育開発活動への取り組みについての申告制度の導入や、大学院の授業やカリキュラムに対する学生からの教育評価アンケートの実施などに取り組んできた。さらに、教員組織の拡充に伴う改組が求められたため、前期・後期課程のコース制の再編と、それに伴うディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの制定、博士論文審査プロセスとその基準の明確化などに取り組んできた。

本研究科は社会人大学院生を夜間開講で受け入れるというミッションを維持しつつ、社会実験を主体として社会起業家の育成を目指すソーシャル・イノベーションコースや、技術とマネジメントの両面で革新的な経営学の確立を目指す技術・革新的経営専攻といった全国的にもユニークな教育コースを開発してきた。また、他研究科に先駆けて履修証明制度を導入し、学外の科目等履修生も積極的に受け入れている。こうした特長を活かし、今後も、全教員によるFD活動への組織的・一体的な取り組みを進め、学生の満足度の高い教育を提供していきたいと思う。

学外FD企画参加記

学習支援・教育開発センターでは、ホームページやメーリングリストを通じて、FDに関連したセミナーやシンポジウムを案内しています。実際に参加された先生にセミナーの様子や感想をお伺いしていますので、今後の参加の参考にしてください。

※今後開催予定のFD関連企画はP.11でも紹介しています。

三大学教養教育共同化フォーラム

テーマ 「教養の時代」がやってきた　**日　程** 2014年1月25日（土）　主催：京都三大学教養教育研究・推進機構

商学部　谷本　啓 准教授

池上彰氏（東京工業大学リベラルアーツセンター教授）による基調講演では、最初にリベラルアーツセンター設立の経緯が説明された。そして、理系の人間には文系に分かるように語って欲しいし、文系の人には理系の話が分かる理系の素養が欲しいということが述べられた。

またご自身への都知事選をめぐる誤報を例として、単一の情報源からレポートを書くことの危険性の問題、そして都知事選のような地方自治と国政を絡めて議論することを例にご自身の授業の方法について説明がなされた。池上氏は授業では結論を言わず、学生に様々な意見を言わせてそれを整理する役割に徹すること、学生は議論で発言するうちに自身の論理的な矛盾に気がついたり、他の学生の意見を聞くことで自分の考えを変えていったりすることを述べられた。

さらに日本の大学における「教養」という言葉の使い方の変化から、現在では敢えて「教養」ではなく「リベラルアーツ」という言葉が用いられるようになっていること、アメリカの著名な大学でも学部教育では必ずしも最先端のことを教育するのではなく、リベラルアーツ教育を重視していることが説明された。その上で、日本人は与えられた条件下では強いが、条件そのものは欧米が作ることが多いこと、そしてリベラルアーツとは、そもそもその条件を作り出す能力を育むことであるとした。

最後に小泉信三氏の「すぐに役に立つものは、すぐに役に立たなくなる」という言葉を引用しつつ、これが現代に求められるリベラルアーツではないかと講演を締めくくった。

本学（同志社大学）は総合大学として多様な教養科目を提供しており、そこでは分野の異なる14学部の学生が学んでいる。また、大学コンソーシアム京都と同志社女子大学の単位互換科目の履修も可能であることから、より広範な分野の知識と気質の異なる他大学の学生に接触することも可能である。しかし、現状では「教養」あるいは「教養教育の必要性」自体を学生、特に新入生に考えさせる機会や科目の不足が課題ではないかと思われた。

第9回高大連携フォーラム

テーマ キャリア教育の真相と深層　**日　程** 2014年1月28日（火）　主催：大学コンソーシアム大阪

社会学部　森山　智彦 助教

キャリア教育元年と言われた2004年から10年が経ったが、この間に日本の学校や若者の意識、行動が変化したのかを今一度検討し、今後のキャリア教育のあり方を考えることが、本シンポジウムの目的である。

この10年間では、職業観の育成や職場体験など狭義のキャリア教育が助長されてきた。だが、本来キャリア教育は非常に広い概念であり、仕事のみならず、「生きるための力」全般を身につけることが原点にある。そこで肝要なのは、将来のプランニングを行うこと以上に、偶発的に起こるライフイベントに対処するための自律性に基づいた対応能力と起き上がる力の育成である。

しかしながら、「大学に入ったら勉学に力を入れたい」と考える高校生はわずか5割であり、驚くことに8割が「大学に行けば（必然的に）社会で活躍するための実力がつく」と考えている*。残念ながら、これまでのキャリア教育が、高校生たちの学習へのモチベーションを向上させ、意欲を持って大学に入学することには結びついてはいない。このように自律性やモチベーションに乏しい人材を、企業が採りたがるとは考えにくく、この現実を直視するところから始めなければ、何も変わらない。

では大学は何をすべきか。キャリア教育は、何も新しいことを一から行うのではなく、既存の学校教育と社会との「接続」を意識し、その視点から教育活動全体を点検、創造し直していく取り組みである。この点に対する共通認識の欠如が、本学の大きな課題だろう。教員は、各専門分野に関する授業を行っているが、そこにキャリア教育的視点を入れるかは、個々の裁量に委ねられている。一方、キャリアセンター職員は、就職支援で手一杯であり、学生との接点も教員ほど多くないため、広義のキャリア教育を行う余裕はほぼない。したがって、各学部、学科における教育内容を、キャリア教育的視点から捉えてつなげる役割、言わばコーディネーターが必要不可欠だと言えよう。

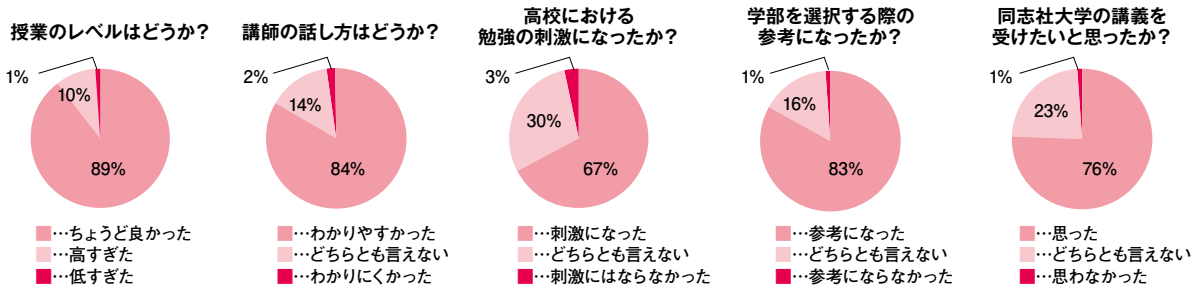
*ベネッセ教育研究開発センター『高校生と保護者の学習・進路に関する意識調査』（2011年9月実施）より

2013年度「大学入学準備講座」開催報告

2005年度より高校生向けに開講している「大学入学準備講座」（大学における必要な学力レベルを教えるための特設授業を提供することで、高校生に正しい学部選択の機会を与えることを目的としている講座）は、今年度も全学部14講座を開講し、近畿圏内の35校の高等学校より延べ1007名の高校生および同伴の保護者の方等（高校生955名、保護者等52名）に参加いただきました。

高校の授業とは違う雰囲気の中、先生からの質問に戸惑いながらも一生懸命自分の言葉で答えようとする姿や、講義終了後には個別に質問にいき先生を囲む姿も見られました。

アンケート結果



受講生Voice

【高校生】

◎受け身の授業ではなく考える授業だったので、大変おもしろかった。大学の授業を味わえてよかった。

◎先生が話すだけでなく、グループになって話し合ったりその意見を発表したりと、大学らしい事も体験できた。

◎初めて大学の授業を受けて大学がどのような所で、自分は何をもっと勉強したいのか、もっと真剣に考えようと思いました。

◎少し私にはレベルが高く感じた。だから高校でもっと自分のレベルを高くしておきたい。

◎先生の雰囲気もとてもよく、この先生の下で講義を受けたいと思いました。

◎私達が社会に出るときの勉強になりました！　少し難しかったけどおもしろかったです。

◎私の思っていた大学の講義のイメージと違ったので、少し驚きました。早く大学生になって、たくさんの講義を受けたいと思いました。

◎大学受験の参考になる講座で参加して良かったです。

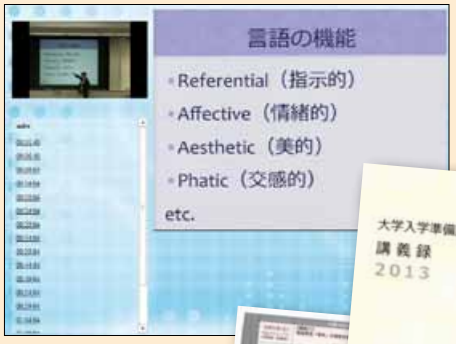
【保護者・高校教員】

◎子供が興味を持って、常々話している話題だったので、大変興味深く拝聴いたしました。

◎高校生が自分たちの進路に対して真剣に考えている方が多くいるのだ、ということを知る機会にもなりました。

◎子供にとって大学の講義は未知の世界のようなもので、こういう機会はとても有意義だと思います。学部に興味、関心を持つという点でも非常に良いと思います。

◎この準備講座には数年前から毎年教員の立場で参加させていただいています。内容が豊富で参加しやすく、貴重な機会です。



※講義風景（動画）の閲覧にはID･パスワードが必要です。

2014年度も「大学入学準備講座」の開講を予定しています。詳細については、決定し次第本センターホームページよりご案内します。

大学入学準備講座のページ　http://clf.doshisha.ac.jp/preparation_course/course.html

—2014年度　教育方法・教材開発費 採択テーマ—

本学における授業改善をさらに促進するために、専任教員を対象として、新たな教育方法および教材開発に必要な費用全般を対象とする補助を行う「教育方法･教材開発費制度」を設置しています。

2014年度は、この制度を利用してA区分6件、B区分1件の取組が行われます。

開発テーマ	所　属	申請者
A区分（1件あたり50万円以下）		
学生からの回答を元に誤りパターンを蓄積することで成長する自習用教材の開発	社会学部	原田　隆史 佐藤　翔
日本人学生と留学生との効果的な学び合い	政策学部	岡田　彩
大教室での参加型授業の基本型の映像化と印刷物化	政策学部	中野　民夫
人文社会科学系学生を対象とした日英理工学教育教材の開発	理工学部	和田　元
中国語学習者の学習効果をアップする中国語文法の教授法	グローバル地域文化学部	張　軼欧
Intensive Courses for TOEFLにおける留学生との交流授業による指導方法の開発と向上	全学共通教養教育センター	小島　直子
B区分（1件あたり200万円以下）		
現代科学を学ぶ学生のための物理実験実習プログラムの開発	生命医科学部	吉川　研一 剣持　貴弘

※これまでの採択テーマ及び成果報告書（本学教職員のみ閲覧可）は本センターホームページ上に掲載していますので、以下のURLよりご参照ください。

教育方法･教材開発費制度のページ　http://clf.doshisha.ac.jp/support/development/materials.html

※教育方法･教材開発費制度を利用して開発された教材の一部は、本学オープンコースウェア上で公開しています。

同志社大学オープンコースウェア　http://opencourse.doshisha.ac.jp/

FD関連企画のご案内

ホームページやメーリングリストを通じて、学内外で開催されるFD関連企画を紹介しています。メーリングリストでの情報配信をご希望の場合は、学習支援･教育開発センター事務室までお知らせください（本学専任教職員を対象とします）。

今後、学外で開催される企画は以下の通りです。その他の企画についても随時お知らせしますので、積極的なご参加をお待ちしています。

研究会･研修会のご案内ページ　http://clf.doshisha.ac.jp/research/research.html

開催日程	企画名称	会　場
5月31日（土）･6月1日（日）	大学教育学会　第36回大会	名古屋大学　東山キャンパス
6月20日（金）･21日（土）	New Education Expo 2014	大阪マーチャンダイズ･マート
6月28日（土）･29日（日）	日本高等教育学会　第17回大会	大阪大学　豊中キャンパス
8月21日（木）･22日（金）	日本リメディアル教育学会　第10回全国大会	東京電機大学　東京千住キャンパス
9月4日（木）･5日（金）	初年次教育学会　第7回全国大会	帝塚山大学　東生駒キャンパス
9月13日（土）･14日（日）	第11回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム	岩手県
11月29日（土）･30日（日）	2014年度大学教育学会課題研究集会	神奈川工科大学

※上記一覧は予定ですので、開催時期や会場が変更されることがあります。
※参加にかかる費用は本センターが負担します。

センター事務室からのお知らせ

新任教員研修会／TA研修会開催のお知らせ

学習支援･教育開発センターでは、2014年度の新任教員向け、およびTA向けの研修会を開催します。

対象者以外でも、本学教職員であれば参加可能ですので、ご希望の場合は学習支援･教育開発センター事務室までお問合せください。また、研修会の内容は、後日ホームページでも公開予定ですので、あわせてご覧ください。

新任教員研修会

日　程　4月2日(水)13:00～16:25

会　場　今出川キャンパス:寧静館会議室(5階)

内　容
- ガヴァナンス、意思決定の仕組み
- 国際化の取組
- 学生支援体制
- 教育活動
- 入学試験業務
- 研究活動
- 教育研究倫理

TA研修会

日　程　4月4日(金)18:30～19:20
4月7日(月)18:30～19:20
4月8日(火)18:30～19:20

会　場　今出川キャンパス:良心館ラーニング･コモンズ
京田辺キャンパス:恵道館201番教室

内　容
- ＴＡ制度、ＴＡの心得
- ＴＡ経験のある若手教員の体験談
- ＴＡの事務手続き

※各研修会の詳細については、本センターのホームページをご参照ください。

お知らせのページ　http://clf.doshisha.ac.jp/information/information.html

新着図書情報

学習支援･教育開発センターでは、大学改革やFD関係の図書資料を収集し、専任教職員の方に事務室で閲覧していただけるようにしています。貸出も可能ですので、センターに直接お越しになるか、ホームページ掲載の所蔵図書資料一覧をご覧いただき、ご希望の資料があればメールまたはお電話でご連絡ください。学内便でお届けします。

大学を変える、学生が変える
学生FDガイドブック
木野 茂(編著)
ナカニシヤ出版
2012.3
ISBN:978-4-7795-0601-7

大学と教養教育
戦後日本における模索
吉田 文(著)
岩波書店
2013.2
ISBN:978-4-00-025879-1

FDガイドブック
大学教員の能力開発
ケイJ.ガレスピー･ダグラスL.ロバートソン(編著)
羽田貴史(監訳)
玉川大学出版部
2014.2
ISBN:978-4-472-40487-0

＊センターで所蔵した方が良いと思われる書籍等がありましたらご推薦ください。
また、図書の他にも、FDに関する雑誌･機関紙や報告書等を収集しています。下記の「図書資料のご案内ページ」よりご覧いただき、ご活用ください。

図書資料のご案内ページ　http://clf.doshisha.ac.jp/books/list.html

column 大学教育の今

アセスメント･ポリシーにどう対応するか?

学習支援･教育開発センター所長　山田　礼子

2008年の中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」において、各専攻分野を通じて培う「学士力」が提示されて以来、21世紀の到来とともに、大学教育の成果、いわゆるラーニング･アウトカム(以下「学習成果」)を提示することが強く高等教育政策にも反映され、かつ社会からも求められる新局面に高等教育機関は直面しているといえるでしょう。こうした認識は、各高等教育機関のみならず、多くの専門分野においても共有されるようになりました。学生に学習成果を身に付けさせるための方策として何をすべきか、そして教育改善を実質化するには何が必要かについて多くの高等教育機関が議論を重ね、実際に、日本の高等教育は初年次教育やFDの進展などさまざまな努力を重ねてきました。

しかし、2012年の中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においては、今まで整備してきたディプロマ･ポリシー、カリキュラム･ポリシー、アドミッション･ポリシーに加えて、アセスメント･ポリシーの確立が新たに加えられました。「アセスメント･ポリシー」とは、学生の学習成果の評価(アセスメント)について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針のことを意味すると記述されています。具体的に学生の学習成果の評価にあたっては、学修時間の把握といった学生調査やアセスメント･テスト(学習到達度調査)あるいはルーブリック(Rublic)等、どのような具体的な測定手法を用いたかを合わせて明確にすることが、大学が直ちに取り組むことが求められる事項として挙げられています。学習成果を把握する、あるいは測定するといったアセスメント･ポリシーの設定には、今まで以上に体系化されたカリキュラムやしっかりとした教育プログラムとの連関が求められるようになるといえるでしょう。

CLF REPORT
「シーエルエフ　レポート　Vol.20」同志社大学　学習支援･教育開発センター　レポート
発行日：2014年3月31日
発行者：同志社大学 学習支援･教育開発センター
京都市上京区　同志社大学　明徳館
Tel：075-251-3277　Fax：075-251-3025
E-mail：ji-kyoik@mail.doshisha.ac.jp
http://clf.doshisha.ac.jp/